

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

平2-67071

⑤ Int. Cl.⁵
H 04 M 17/00

識別記号 庁内整理番号
Z 6914-5K

⑬ 公開 平成2年(1990)3月7日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全2頁)

⑭ 発明の名称 I SDN端末

⑯ 特 願 昭63-219320

⑰ 出 願 昭63(1988)8月31日

⑱ 発 明 者 五十川 洋一 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内
⑲ 出 願 人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目33番1号
⑳ 代 理 人 弁理士 内 原 晋

明 細 書

発明の名称

I SDN 端末

特許請求の範囲

I SDN インタフェースとしての網終端装置と、公衆用電話機と、公衆用課金装置と、端末接続用コンセントと、前記網終端装置、公衆用電話機、公衆用課金装置および端末接続用コンセント間を接続する宅内バスを備えることを特徴とする I SDN 端末。

発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は I SDN 端末に関し、特に公衆用の I SDN 端末に関する。

〔従来の技術〕

従来の I SDN 端末は公衆用として必要なインタフェース機能および課金機能を有しておらず、

私設用として使用する I SDN 端末であった。

〔発明が解決しようとする課題〕

上述した従来の I SDN 端末は、私設用としての I SDN 端末であり、公衆用として必要な機能を備えていないため、公衆用の I SDN 端末として使用できないという欠点がある。

〔課題を解決するための手段〕

本発明の I SDN 端末は、I SDN インタフェースとしての網終端装置と、公衆用電話機と、公衆用課金装置と、端末接続用コンセントと、前記網終端装置、公衆用電話機、公衆用課金装置および端末接続用コンセント間を接続する宅内バスを備えることを特徴とする。

〔実施例〕

次に本発明について図面を参照して説明する。

第1図は本発明の一実施例の機能ブロック図、第2図は第1図における公衆用課金装置の一例を示す機能ブロック図である。

第1図において、本実施例の I SDN 端末は、加入者線1に接続された網終端装置3と、公衆用

電話機5と、公衆用課金装置4と、端末接続用コンセント6と、それらを相互に接続する宅内バス2とから構成される。

網終端装置3はISDN交換機(図示省略)の加入者線1と接続されて物理的なレベル変換を行い宅内バス2に出力する。公衆用課金装置4は第2図に示すように、バスモニタ部41、課金処理部42、課金表示部43および課金計数部44から構成され、宅内バス2と接続されるすべての端末の課金処理を行う。バスモニタ部41は宅内バス2を通過するデータをモニタし、回線交換用データであれば度数を計数し、またパケットデータであればパケット数を計数して課金処理部42に通知する。課金処理部42は接続端末単位に課金情報を課金表示部43に表示すると同時に、課金計数部44からの通知によってコイン収納又は電話カードからの課金を行う。さらに通話終了時には網側からの課金情報通知により最終課金の整合を行うとともに課金表示部43に最終通話料金の表示を行う。公衆用電話機5は宅内バス2とのイ

ンタフェースおよび課金装置のない一般的な電話機である。端末接続用コンセント6はISDNインタフェースを有する可搬形端末7を接続し、パケット通信、ファクシミリ通信、画像通信等を可能とするためのコンセントである。可搬形端末7は端末接続用コンセント6を介して宅内バス2へ接続し、公衆用課金装置4にコイン又は電話カードを入れた後にダイヤルを行うことによりパケット交換通信又は回線交換通信を行う。なおこのときも課金は公衆用課金装置4で行う。

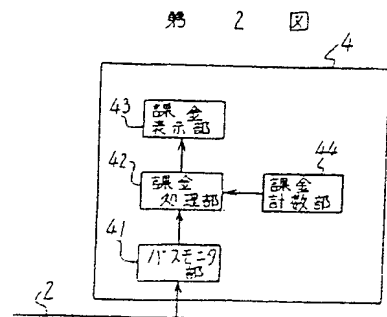
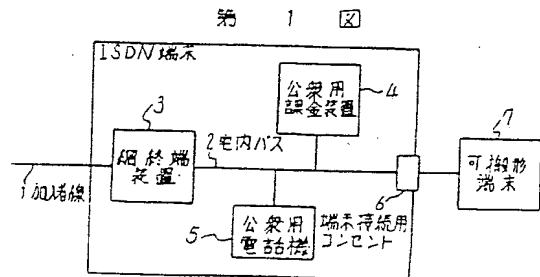
(発明の効果)

以上説明したように本発明は、網終端装置、公衆用電話機、公衆用課金装置、端末接続用コンセントおよびそれらを相互接続する宅内バスを備えることにより、ISDNサービスを公衆端末にも拡大し、電話のみならずデータ端末やファクシミリ、さらに画像端末をも手軽に接続できる効果がある。

図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例の機能ブロック図、第2図は第1図における公衆用課金装置の一例を示す機能ブロック図である。

1…加入者線、2…宅内バス、3…網終端装置、4…公衆用課金装置、5…公衆用電話機、6…端末接続用コンセント、7…可搬形端末、41…バスモニタ部、42…課金処理部、43…課金表示部、44…課金計数部。



代理人 弁理士 内 原